

S Social

品質管理	84
サプライチェーンマネジメント	86
安全で健康な職場づくり	88
ステークホルダーエンゲージメント	91
GCCAに基づく主要業績評価指標(KPI)	94
GCCAに基づく主要業績評価指標(KPI)の第三者保証報告書 ...	95



品質管理

▶ GRI103-2, 3

品質方針

当社は1998年の太平洋セメント発足時に経営方針に基づいて品質方針を定め、当社の掲げる行動指針をより目に見える形で盛り込んだ品質方針に改定し、以降も継続して組織全体に周知するよう取り組んでいます。品質方針には、従業員一人ひとりが積極的に活動を行うことで、達成感を共有し、確かな技術と品質保証体制により高品質な製品・サービスを提供し、お客様に信頼され、期待される企業であり続ける思いが込められています。

品質方針

従業員一人ひとりがグローバルな視点に立ち、地球環境保全に配慮した製品とユーザーニーズに応える品質を追求し、社会への貢献と顧客満足度の向上に努める。

方針を実現するために

- 品質方針に基づき、具体的な品質目標に展開し、社内に周知徹底を図る。
- 品質目標達成に向けて、総力を結集してポジティブに業務を遂行する。
- 顧客満足度および品質目標の達成度を確実にレビューする。
- 品質マネジメントシステムおよび製品の継続的な改善を推進する。

品質への取り組み・品質マネジメントシステム

▶ GRI416-1

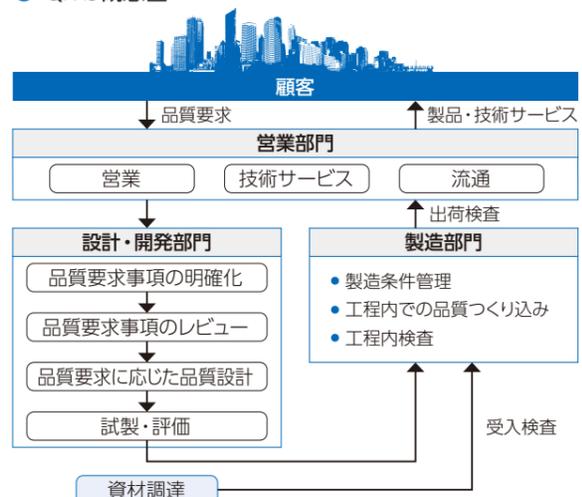
当社では長期にわたって培ってきた製造・品質管理技術により、製品の品質安定・向上に取り組んでいます。原料・クリンカ・セメントのオンライン分析システムの活用やX線回折によるクリンカ鉱物の測定、当社独自で開発したTQPS（太平洋セメント品質予測システム）など、より安定した製品を提供するために先進的技術を活用した品質管理を徹底しています。また、産業廃棄物の有効活用などによって地球環境保全に配慮したセメント製造を目指しています。

グループ会社を含めたISO9001の取得率は、国内のポルトランドセメント製造事業所で100%です。海外では、ISOを主流とする国のセメント製造事業所では100%となっています。また、「各種セメント製品、各種クリンカ製品、各種セメント系固化工材製品の設計・開発および製

造」を登録範囲として、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001（JIS Q9001）の認証を（一財）建材試験センターから取得し、品質保証を確実に活動と業務の改善に取り組んでいます。

今後も当社独自の品質マネジメントシステム（QMS）に加え、ISO9001の仕組みを積極的に活用することで、「適合した製品を供給し続ける能力」と「顧客満足度の向上」への取り組みを充実させていきます。

● QMS概念図



セメントの安全性

▶ GRI416-1

昨今、あらゆる製品に対し安全・安心が求められており、社会インフラ整備に欠かせない建設資材であるセメントもその例外ではありません。セメント業界では、天然資源の代替として以前より高炉スラグ・石炭灰・副産石膏などの産業系廃棄物・副産物を活用していますが、当社はAKシステム（都市ごみのセメント資源化）、焼却残渣資源化システムなどの技術開発により、生活系廃棄物のほか、建設発生土、建設廃材などのセメント資源化も行っています。廃棄物をセメント工場に受け入れるにあたり、廃棄物の搬入・一時保管は密閉型のトラックや置場を使用するなど、飛散防止や悪臭防止を図り、周辺地域や工場内の環境保全に努めています。

また、天然資源に含まれる重金属類の管理は従来から

一定の基準を設けて行っていますが、廃棄物の受入量増加に伴い、微量成分の管理強化を継続して行っています。新規の廃棄物の受け入れにあたっては発生元情報、化学成分、試験使用結果に基づく3段階の検査を行い、製品の品質や周辺環境に影響を及ぼさないことを確認した後に受け入れ可否の最終判断を行うなどルール化を徹底し、製品の安全性を確保しています。

放射能事故に対する製品の安全性の確保

▶ GRI416-1, 417-1

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、2011年にセメントの原料として使用していた一部の産業廃棄物について特定の放射性物質が検出されました。当社は、使用するセメントの原燃料の放射能濃度を厳重に管理することで、国が定める安全基準*を確実に下回るセメント製品を出荷する体制を整えており、その測定結果については毎月ウェブサイトに掲載するなど情報公開に努めています。

*2011年5月以降、国がセメントの放射能濃度に関わる安全基準について、クリアランスレベルを100Bq/kg以下と定めています。

セメント製品の放射能測定結果については
当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/news/sokutei.html>

SDS・ラベル表示による情報提供

▶ GRI417-1

セメント製品をより安全にご使用頂くため、当社は危険有害性情報を記載したSDS（安全データシート）をウェブサイト公開するとともに、袋・フレキシブルコンテナバッグ製品に対してGHSラベルを表示しています。

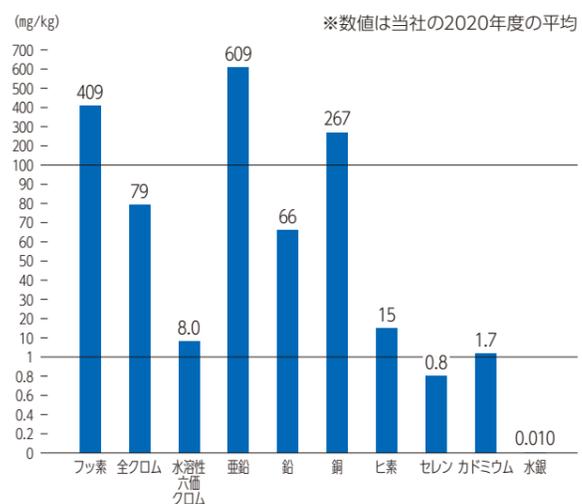


● 「普通ポルトランドセメント」の微量成分含有量の推移

(単位: mg/kg)

		1987年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
フッ素	平均	—	382	448	427	435	409
	最大	—	485	543	504	578	512
	最小	—	313	339	355	337	326
全クロム	平均	—	81	79	77	84	79
	最大	—	91	88	95	95	85
	最小	—	74	69	64	75	73
水溶性六価クロム	平均	17.4	8.3	7.4	8.6	7.9	8.0
	最大	32.3	9.8	9.3	11.4	9.8	11.1
	最小	5.3	7.1	6.0	5.4	6.6	5.5
亜鉛	平均	556	627	530	600	554	609
	最大	1,059	741	659	772	677	734
	最小	137	496	390	449	493	464
鉛	平均	221	65	57	62	63	66
	最大	668	89	84	84	77	88
	最小	18	53	41	38	43	39
銅	平均	122	259	223	274	263	267
	最大	233	355	319	415	359	442
	最小	17	154	162	163	181	168
ヒ素	平均	17	14	12	18	13	15
	最大	39	39	43	47	28	47
	最小	2	4	2	6	7	6
セレン	平均	—	0.5>	0.7	0.5>	0.8	0.8
	最大	—	0.5>	1.2	0.5>	0.9	0.9
	最小	—	0.5>	0.5>	0.5>	0.6	0.5>
カドミウム	平均	1.5	1.5	1.3	1.3	2.0	1.7
	最大	2.6	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0
	最小	0.6	1.0>	1.0>	1.0>	1.0>	1.0>
水銀	平均	—	0.005>	0.008	0.005>	0.007	0.010
	最大	—	0.005>	0.015	0.005>	0.011	0.020
	最小	—	0.005>	0.005>	0.005>	0.005>	0.005>

● 「普通ポルトランドセメント」の微量成分含有量



サプライチェーンマネジメント



基本的な考え方

▶ GRI-102-16

当社は取引先とともに成長するパートナーと考えています。相互の信頼関係を構築し協働していくために、公正な契約に基づいた取引を行うことはもとより約束の遵守を徹底します。公正な取引を確かなものとするため、行動指針の「法令等を遵守するとともに、社会の良識に則って行動します。」を受け、行動基準の「社外との誠実な関係づくり」の項では、

- 1 談合やカルテルなどのない、公正な市場取引、入札を実施します。
- 2 協力会社との適正で透明なパートナーシップを保持します。
- 3 公正・公平に取引先を選定します。
- 4 節度ある接待・贈答を行います。
- 5 正直で誠実な、宣伝広告・表示・説明を行います。
- 6 お客様の声に適切に対応します。
- 7 政治・行政との透明な関係を保ちます。
- 8 事業を展開する地域の文化、慣習を尊重します。

と方針を定め、サプライチェーンマネジメントを実施しています。

加えて「②協力会社との適正で透明なパートナーシップを保持します。」「③公正・公平に取引先を選定します。」を確かにするために取引先に倫理的行動をお願いする、購買基本方針を2017年10月に決めました。

「太平洋セメント購買基本方針」については
当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
CSR-ESGの取り組み ▶ 社会との取り組み
▶ サプライチェーンマネジメント

また、贈賄行為に対する国際的な規制強化に対応し、腐敗防止の取り組み強化に向け「④節度ある接待・贈答を行います。」「⑦政治・行政との透明な関係を保ちます。」をより確かにするために、反贈賄に関するトップメッセージを宣言すると同時に反贈賄基本方針（ポリシー）を2017年1月に決めました。

「反贈賄基本方針」については
当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
CSR-ESGの取り組み ▶ リスクマネジメント コンプライアンス
▶ コンプライアンス関連細則

パートナーの状況

▶ GRI102-9

当社は、セメントならびにコンクリートに関連する事業を主要なものとしています。石灰石を主要な原料としていますが、石灰石鉱山の運営・管理など多くの部分はグループ企業によって担われています。一方、熱エネルギーかつ原料の一部となる石炭はグループ外から調達しています。またセメント製造工程の廃棄物・副産物のリサイクルにおいては、多様な産業や地域との取引があります。

製造部門の多くは機械化され、労働集約的な工程はほとんどありません。生産設備の維持管理などについては、必要に応じて協力会社に外注しています。

セメントは主に建材販売会社へ販売されています。原料ならびに製品の輸送は、グループ企業と外部に委託しています。

事業活動においては、事業拠点の立地国、地域の行政とコミュニケーションを密に取り、特にサプライチェーンにおいて強制労働、児童労働の禁止といった人権尊重や、法律の遵守を必須としてさらに要望に応えられるよう努めています。

製造現場で働くパートナーの安全

▶ GRI-403-1, 3

セメント製造現場や鉱山の採掘現場での作業は、機械化が進んでいます。また、高所や高温に関わる作業があるため、作業に関する安全の確保が安定作業のために欠かせません。製造現場で働く協力会社の従業員には入構教育をはじめとする各種教育、安全計画を含む作業計画書の提出ならびに計画に関する指導を通し、事故のない作業をして頂けるよう努めています。

顧客との関係の強化

「顧客満足度の向上」への取り組みを最重要課題と捉え、各部門間で定期的な情報交換・連絡を実施し、お客様の要求に応える品質重視の製品づくりを徹底しています。

お客様から頂いた製品品質、デリバリーなどのサービスに関する要望は、支店・営業所などの営業・技術担当が窓口となって情報収集し、分析・改善してフィードバックするように努めています。国内だけでなく、海外のお客様にも高品質の製品を利用して頂くために、国内と同様に現地のニーズを製品品質に取り込み、各輸出先に応じたきめ細かい製品づくりを行っています。お客様から寄せられた品質課題の一つひとつに真摯に対応し、さらなる製品の改善と顧客満足度の向上に努めています。また、潜在的な品質リスクも積極的に抽出するとともに、それぞれの課題について原因追求と対策および横展開を徹底し、さらに安全・安心な品質保証体制の確立を目指していきます。

また、当社製品だけでなく、グループ会社の製品についても品質保証体制の拡充を推進しています。各部門横断で活動を進め、重要課題の抽出や解決に組織的に取り組むことで太平洋ブランドへの信頼感と顧客満足度の向上を図っていきます。

各種ユーザー会・工業会活動

▶ GRI417-1

当社では、セメントユーザーにおける事業の活性化、技術競争力の構築などを支援するため、各種ユーザー会・工業会を設立・運営しています。このうち、最大規模のユーザー会である「全国太平洋セメント生コン会」は、北海道から九州まで10地区の太平洋セメント生コン会で構成され、様々な活動を行っています。技術的な取り組みとしては、技術懇談会・発表会の開催、地区事情に合わせた特定テーマ活動のほか、コンクリート技士・主任技士・診断士の資格取得支援に注力しています。

生コン会のほか、コンクリート製品会社間の相互発展を目的として、「太平洋セメント舗装ブロック工業会」、「スプリットン工業会」などを設立して積極的な技術支援を行っていますが、今後もユーザーの皆様にとって有意義な支援活動を推進していきます。

太平洋セメント舗装ブロック工業会の取り組み

近年、様々な業界で労働力不足が深刻化していますが、舗装ブロック業界においても、生産性の向上や省力化への早期対応が求められています。このため当工業会では、特に課題が多いと考えられる施工分野に着目した取り組みを行っています。

諸外国においては、専用機械によるブロックの敷設作業が主流ですが、日本では未だに採用されず職人の方がひとつずつ手作業で施工しています。そこで当工業会では、ドイツ製機械を用いた施工状況について、インターネットを活用した見学会を開催し、国内導入に向けて全国の会員と情報共有を行いました。

また、従来から取り組んでいる車道統一型インターロッキングブロックの実績拡大に向けた、ライフサイクルコストの再評価、試験施工や耐久性試験による性能規定の策定を進めています。

これからも当工業会は持続的な発展を目指し、全国に広がる会員ネットワークによるブロック舗装の普及を通じ、環境にやさしい豊かな街づくりに貢献していきます。

全国太平洋セメント生コン会の活動例

地区	内容
北海道	定期認証維持審査に関する調査
東北	「苦情クレーム対応&予防処置の事例および各社書式集」発刊
東京	オンライン&DVD配布による技術発表会
関東	各県会員工場での技術的検討 論文集の発刊
北陸	会員工場での技術的課題とその対策に関する討議
中部	「コンクリートの強度試験用供試体の作り方」JIS改正に対応した講習会
関西	教育訓練に関する調査
四国	会員工場の日常業務における改善事例「創意工夫コンテスト」
中国	「今さら聞けない100の質問～社内規格編～」発刊
九州	Q&A集「追跡!コンクリートのハ。テ。ナ。」(第2版)発刊

安全で健康な職場づくり



安全保安衛生方針

当社は安全保安衛生方針を次の通り定めています。本方針の精神に則り、本社と事業所では年度ごとに安全保安衛生管理規程を見直し、改定しています。

太平洋セメント安全保安衛生方針

太平洋セメント株式会社は、従業員の安全と保安および健康の確保が企業の存立の基盤をなすものと認識し、労働安全衛生法および鉱山保安法の精神に基づき労働災害および職業性疾病の発生を防止するために適切な経営資源を投入し、以下の基本方針を効果的に実施していくこととします。

基本方針

- 労働災害ゼロを目指し、労使協力の下に安全保安衛生活動を推進します。
- 安全保安衛生関係諸法令を遵守するとともに、当社で定めた安全保安衛生管理規程と事業所およびグループ関係会社で定めた安全保安衛生規定類に基づき、従業員と協力会社の安全保安衛生を確保します。
- 労働安全衛生マネジメントシステムの実施および運用を積極的に推進し、作業と設備の本質安全化ならびに教育訓練や啓蒙活動を継続的に実施し安全保安衛生水準の向上に努めます。
- 本社と事業所およびグループ関係会社の安全保安衛生委員会を通して技術の進歩および安全保安衛生の新しい知識情報に適応し、職場環境と作業方法を継続的に改善します。
- 本社と事業所およびグループ関係会社の安全保安衛生委員会のリーダーシップで労働災害撲滅活動を進め、太平洋グループ全体の安全保安衛生の確保を推進します。

安全保安衛生体制

安全保安衛生方針のもと、快適な作業環境を形成し、当社グループの事業所などにおける従業員ならびに協力会社従業員の安全と健康を確保することを目的とし、当社グループの安全保安衛生管理についての基本的な事項を安全保安衛生管理規程に定め、安全保安衛生の推進

に努めています。

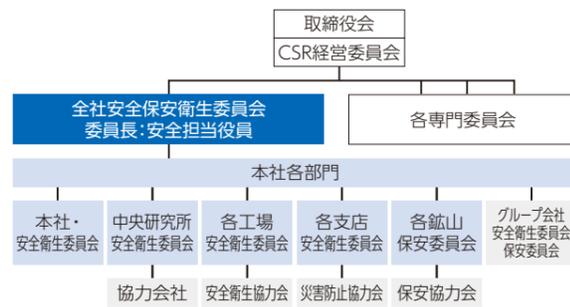
取締役会直属であるCSR経営委員会の傘下にある各専門委員会のひとつに安全担当役員を委員長とした「全社安全保安衛生委員会」を設置し、各事業所の推進活動を統括しています。さらに、全社安全保安衛生委員会では当社に限らずグループ会社の安全に対してもデータの収集ならびに指導を行っています。

また、本社の各所管部における工場・鉱業所・支店の各事業所およびグループ会社では、労使双方で構成する安全保安衛生に関する委員会および協力を組織し、事業所別に活動を推進しています。

国内のセメント工場・鉱業所の安全保安衛生管理はOSHMS*により展開されています。

*OSHMS(Occupational Safety and Health Management System) : 1999年に厚生労働省が示した指針。連続的かつ継続的な安全衛生管理を自主的に行うことにより、事業所の労働災害の潜在的な危険性の低減、および快適職場を促進させる仕組み。

安全保安衛生体制



安全作業責任者認定制度

労働災害の削減には、リーダーの能力アップが必要と考え、安全作業責任者を作業グループリーダーの要件とする「安全作業責任者認定制度」を2007年度より運用しています。2015年度からは工場での認定講習の受講資格を労働安全衛生法に規定する「職長教育」の修了者に引き上げて、さらなるレベルアップを図って運用しています。

安全衛生教育

業務を安全に遂行できるよう、安全衛生教育実施要領を定め安全衛生教育に努めています。教育は各事業所において、新入従業員教育および転入者教育、特別教育、

新任監督者教育、能力向上教育ならびに協力会社に対する入構教育の区分で実施しています。

労働災害報告とデータベースの運用

労働災害が発生した場合は重篤・軽微にかかわらず、直ちに委員会に報告が上げられます。類似災害を防止するため、災害速報を全社掲示板に掲示し、周知しています。

2008年度からは当社とグループ会社、臨時を含むすべての協力会社の労働災害を4M(人、設備、作業方法、管理)の分類に沿って不安全行動・状態の原因を分析し、対策内容を記した労働災害検討書を整理したデータベースを運用しています。また、英語版、中国語版に翻訳し、広く海外事業所でも活用できるようにしています。

労働災害データベースへの労働災害登録件数



安全保安衛生推進活動の実績

▶ GRI403-2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10

全社安全保安衛生委員会では、2020年度の目標を死亡災害ゼロ、休業災害30件以下、労働災害総件数80件以下、従業員休業率0.5%台と設定し、(1)「CSR目標2025」達成に向けたグループ会社の安全管理レベル向上、(2)ルール違反災害の撲滅、(3)熱中症災害の撲滅、(4)類似・再発災害の防止、(5)安全関連法令の遵守、(6)新型コロナウイルス感染予防(従業員の感染防止・感染拡散防止)、に重点をおいて安全保安衛生推進活動に取り組みました。

結果は、3年連続死亡災害ゼロ、従業員休業率は0.337%と目標を達成しましたが、休業災害は42件、労働災害総件数は121件と目標を達成することができませんでした。2020年度は、当社で定めた安全ルールの違反による災害、熱中症災害の撲滅を重点課題に挙げていま

したが、これらの災害は労働災害総件数の36%となりました。これを受け、ルール違反災害については、定期パトロールによる指導に加え、違反行動の分析を行い、教育・設備・作業標準等の改善を進めています。熱中症災害については、各作業場のWBGT値(暑さ指数)を測定し、休憩頻度を設定する等の対策を実施しています。

災害の型別では、はさまれ・巻き込まれは大きく減少したものの、重篤災害につながる墜落・転落災害の発生は未だ多いことから再発防止対策を行っています。さらに労働災害を経験年数別で評価したところ、3年以下の作業員の災害が41%を占めており、経験の浅い作業員への安全指導が課題として浮き彫りになり対策を進めています。

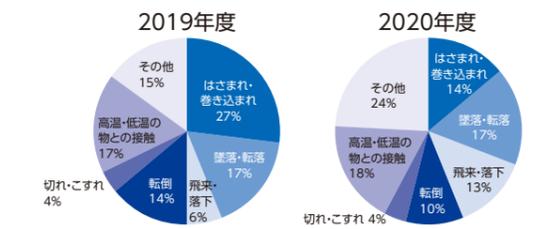
休業率の実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
休業率	0.448	0.458	0.647	0.580	0.337

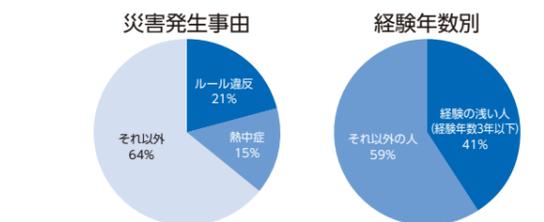
労働災害件数の実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域別					
国内	84	98	81	92	117
海外	11	5	6	2	4
男女別					
男性	90	99	83	89	120
女性	5	4	4	5	1
業務上傷害・疾病別					
傷害	88	98	83	79	103
疾病	7	5	4	15	18
従業員・協力会社別					
従業員	42	41	45	40	52
協力会社	53	62	42	54	69

災害の型別の内訳



2020年度の災害の特徴



再発防止に向けた設備改善

災害の型を分類すると毎年、「墜落・転落」災害が高い割合を示しています。特に、2020年度はミキサー車からの転落災害の割合が多かったため、取り組みが進んでいるアサノコンクリート社を、全社安全保安衛生委員会で見学しました。良い取り組みについては、当社グループへの横展開を推進しています。



墜落・転落防止対策
(アサノコンクリート社)

グループ会社への安全活動の展開

全社安全保安衛生委員会は、グループ会社の安全活動の支援を行っています。2018年度から開始し、2019年度は、グループの国内10事業所、海外5事業所に対し、安全調査を実施しました。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国内2事業所に留まりました。安全調査を実施できなかった事業所においては自社で安全調査を実施し、改善活動を進めています。



安全パトロール(まるせ社)

安全体感教育

一人ひとりの安全に対する感性を高めるため、身近な作業における危険を体験させる安全体感教育を推進して

います。2018年度から各セメント工場に安全帯体感、回転物への巻き込まれ、感電、重量物玉掛け、VR(バーチャルリアリティ)装置などの危険体感設備を導入し、若手従業員など経験の浅い人にも効果的に教育ができる体制を整えました。また、協力会社やグループ会社の要請に応じ、幅広く開放しています。



VRを用いた危険体感教育

安全教育DVDの活用

大きな災害につながる恐れのある行動の禁止事項「安全7原則の誓い」を視覚で分かりやすく教育するためにDVD動画を日本語・英語・中国語で作成し、入構時教育などに利用しています。



「安全7原則の誓い」DVD

熱中症防止活動

熱中症対策として、従来よりも吸汗性、速乾性に優れた作業服を試作し、有効性を確認しました。2021年度はさらに改善を加え、評価を行い、2022年度からの運用を予定しています。



作業服試作品(太平洋セメント社)

ステークホルダーエンゲージメント



主な活動実績(2020年度)

テーマ	年間実施回数(回)	のべ参加者数(名)	活動事例
地球環境保全	703	1,470	●住民説明会 ●環境報告会 ●環境モニター制度 ●清掃活動 ●森林や地域の自然保護活動
地域文化・交流の活性化	760	23,462	●工場・鉱山見学 ●施設開放 ●イベントの主催・参加・協力
地域の発展	194	3,406	●資材の提供・重機の貸出 ●地域医療支援 ●地域産業振興の支援 ●防災活動
教育・人材育成	51	321	●奨学金制度 ●技術者養成 ●インターンシップ・職場体験
災害支援	13	22	●被災地支援

地球環境保全



● 藤原岳外来植物、ハルザキヤマガラシの駆除活動 (藤原工場)

鉱山開発環境アセスメントに基づく事業活動の一環として、藤原岳の希少植物の保全活動に参加。鉱山道路を利用した駆除した外来種(ハルザキヤマガラシ)の運搬、駆除作業に必要な回収袋、軍手等の資材提供協力に加え、駆除作業にも参加しました。

● 採掘跡地の農地転用プロジェクトを展開 (米国 カルポルトランド社)

カルポルトランド社・ゲリー骨材採石場では、採掘跡地を埋め戻し農地へ転用するプロジェクトを展開しています。沈殿池の底に溜まった泥分を浚渫し、それを農業用地の土壌として利用しています。これまでに約120haを農地へ転用しました。



地域文化・交流の活性化

- 高校生と地元企業との交流会において、企業説明会を実施（藤原工場）



いなべ市商工会、東員町商工会、朝明商工会、桑名三川商工会、三重県商工会連合会が主催した交流会では、いなべ総合学園高校1年生約320名を対象に、管内に事業所を有し、参加を希望する商工会員事業所約20社が高校の教室に出向き、各企業が生徒との交流と企業の説明を実施しました。

- ロイ・シマツ環境天然資源省長官による視察（フィリピン タイハイヨウセメントフィリピンズ社およびソリッド・アース・ディベロプメント社）



2020年8月21日、セブ州を訪問されていたロイ・シマツ環境天然資源省長官が州内の鉱山視察後、タイハイヨウセメントフィリピンズ社とソリッド・アース・ディベロプメント社を訪問されました。コロナ禍でも操業を継続している両社の管理手法や、環境保全や安全保安衛生といったCSR活動への取り組みを視察され、高い評価を頂きました。

地域の発展

- ゲアン省に生活道路の整備用としてセメントを寄付（ベトナム ギソンセメント社）



ギソンセメント社では、2020年から2021年にかけて、鉱山のあるゲアン省フィンロック村にセメント5,000トン寄付しました。このセメントは生活道路や排水施設の整備のために使われ、市民の方から感謝の声を頂いています。

- 地元住民へ食料支援（米国 カルポルトランド社）



カルポルトランド社・モハベ工場では、2012年より毎年、工場が立地するカリフォルニア州モハベ市の低所得家庭向けに、感謝祭のお祝い用ディナーバスケットのための基金を食料バンクに寄付しています。ディナーバスケットはボランティアの方々によって各家庭に届けられ、毎年沢山の感謝の声を頂いています。

教育・人材育成

- 小学校でセメント事業の出前授業を開講（本社 鉱業部）



2021年2月、当社鉱業部従業員が子息の通う小学校において、6年生の希望者を対象にセメントについての出前授業を実施しました。日々の生活におけるセメントの役割や原料となる石灰石などについて分かりやすく説明しました。

- 地元小中学生へ奨学金を贈呈（ベトナム ギソンセメント社）



ギソンセメント社では、工場・鉱山の操業にご協力頂いている地元の方々への感謝の意を込めて、事故等で親を亡くしたご家庭の子供たちへ、2004年からギソンセメント奨学金の贈呈を行っています。

災害支援

- 「土のうステーション」を設置、地域防災に貢献（中国支店、まるせ社）



まるせ社の佐東工場は、近くに保育園も存在する住宅地に立地しています。地域社会との共生を目指し同工場では、近隣の集中豪雨などによる家屋への浸水対策として「土のうステーション」を工場駐車場内に設置し、近隣住民が自由に土のうを使用することができるよう、2021年3月から運用を開始しました。

- 地元セブ州に食品と衛生関連用品を寄付（フィリピン タイハイヨウセメントフィリピンズ社およびソリッド・アース・ディベロプメント社）



タイハイヨウセメントフィリピンズ社とソリッド・アース・ディベロプメント社は、地元セブ州に、コロナ禍で困難な思いをされている方への救済用食品としてお米・缶詰などを寄付、また太平洋セメント本社から送られたマスク1,000枚とサーモグラフィ20台も寄贈しました。

GCCAに基づく主要業績評価指標 (KPI)

▶ GRI301-2, 302-1, 3, 303-1, 305-4, 5, 7, 403-2, 9, MM2

当社グループは「気候変動防止に関するマネジメント」、「排出物のモニタリングと報告」、「安全衛生」、「水使用」の項目についての実績はKPMGあずさサステナビリティ(株)から第三者による限定的保証を受けています。

CO₂排出削減目標

当社ならびにグループのセメント製造に伴うCO₂排出を

ネットCO₂排出原単位で2025年度までに
2000年度比で10%以上削減します。
[CSR目標2025]

主要大気汚染物質の削減目標

当社ならびにグループのセメント製造拠点において
キルン主煙突から排出される

NO_x、SO_x、ばいじんの排出原単位 (g/t-clinker) を
2010年度のレベルに維持します。

2020年度主要業績評価指標 (KPI) ※1

気候変動防止に関するマネジメント(CO ₂ 排出・エネルギー使用)	2018年度	2019年度	2020年度	
排出インベントリを作成するためにGCCA CO ₂ ・エネルギープロトコル・ガイドラインを使用している施設の数	18	18	17	
排出インベントリを作成するためにGCCA CO ₂ ・エネルギープロトコル・ガイドラインを使用している施設の割合 (%)	100	100	100	
年間CO ₂ 排出量(百万トン/年)	スコープ1排出量※2	24.8	25.0	24.0
	グロス排出量※3	23.5	23.7	22.7
	ネット排出量※4	22.6	22.8	21.8
	グロス排出	696	701	701
Cementitious製品※5トンあたりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /t-cementitious)	671	675	675	
購入電力からのCO ₂ 排出量(百万トン/年) (スコープ2排出量)	0.963	0.896	0.855	
クリンカ製造のための熱量原単位 (MJ/t-clinker)	3,268	3,298	3,321	
代替燃料の比率:キルン使用熱量に占める代替燃料の熱量の割合 (%)	12.0	12.3	12.2	
バイオマス燃料の比率:キルン使用熱量に占めるバイオマスの熱量の割合 (%)	1.8	1.8	2.0	
クリンカ/セメント係数:GCCA CO ₂ ・エネルギープロトコル・ガイドラインにしたがって算出したクリンカ使用量とセメント製造量の比率 (%)	82.8	82.8	82.4	

代替原料の利用	2018年度	2019年度	2020年度
代替原料の比率:セメント・クリンカ製造用全原料使用量に占める代替原料の割合 (%)、乾燥重量ベースで算出)	16.0	15.5	15.8

安全衛生※6	2018年度	2019年度	2020年度
死亡災害			
直接雇用の従業員の死亡件数(件)	0	0	0
直接雇用の従業員の1万人あたりの死亡災害発生率	0	0	0
間接雇用の従業員(協力企業と下請企業)の死亡件数(件)	1	1	0
第三者(雇用関係になし)が含まれる死亡件数(件)	0	0	0
休業災害			
直接雇用の従業員休業災害件数(件)	8	9	15
直接雇用の従業員の災害発生率(100万のべ実労働時間あたり)	1.01	1.16	1.27
間接雇用の従業員(協力企業と下請企業)の休業災害件数(件)	8	7	18

排出物質のモニタリングと報告	2018年度	2019年度	2020年度
連続・不連続測定にかかわらず、モニタリングシステムを有するキルンで製造されたクリンカ量の割合 (%)	100	100	100
主要排出物質について連続測定器を導入しているキルンにより製造されたクリンカ量の割合 (%)	NO _x	100	100
	SO _x	84.2	84.0
	ばいじん	100	100
総排出量 (t/年)	NO _x	33,183	34,565
	SO _x	1,881	1,778
	ばいじん	768	839
排出原単位 (g /t-clinker)	NO _x	1,187	1,227
	SO _x	67	63
	ばいじん	27	30

地域社会への影響	2018年度	2019年度	2020年度
地域社会が関与する計画がある事業所の割合 (%)	100	100	100
鉱山に対して適切な修復計画がある操業中の事業所の割合 (%)	100	100	100
生物多様性の課題に取り組んでいる操業中の事業所の数	3	3	3

水使用	2018年度	2019年度	2020年度
取水量 (千m ³)	淡水	26,656	27,607
	海水	149,776	147,372
排水量 (千m ³)	淡水	12,167	13,674
	海水	149,781	147,377

※1 2020年度のKPIの収集報告は、GCCA [GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of CO₂ emissions from cement manufacturing Ver. 0.1]、[GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of safety in cement manufacturing Ver. 1.0]、[GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of emissions from cement manufacturing Ver. 0.1]、[GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of water in cement manufacturing Ver. 0.1]の各ガイドラインによる。なお、「気候変動防止に関するマネジメント」、「排出物のモニタリングと報告」、「水使用」に関しては、太平洋セメントおよび子会社のセメント工場および鉱山を集計対象とし、「安全衛生」に関しては、太平洋セメントおよび関係会社55社のセメント事業と、建材事業、骨材事業、生コンクリート事業については55社のうち、当社安全保安衛生管理規程において労災報告対象事業所とされている関係会社を集計対象としている。 ※2 GCCAにおける必須開示項目には含まれないが、セメント製造過程における原料由来および燃料由来 (自家発電分を含む) 排出量でスコープ1に該当するCO₂排出量 ※3 セメント製造過程における原料由来および燃料由来 (自家発電分を除く) のCO₂排出量 ※4 セメント製造過程における原料由来および燃料由来 (代替燃料分および自家発電分を除く) のCO₂排出量 ※5 Cementitious製品:クリンカと混合材の合計 ※6 [GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of safety in cement manufacturing Ver. 1.0]において集計範囲がセメント関連製品製造会社にまで拡大されたため、当社グループにおいてこれに該当し、かつ当社安全保安衛生管理規程において労災報告対象事業所とされている関係会社を2020年度から集計対象として追加した。

GCCAに基づく主要業績評価指標 (KPI) の第三者保証報告書

▶ GRI102-56



Independent Assurance Report

To the President and Representative Director of Taiheiyo Cement Corporation

We were engaged by Taiheiyo Cement Corporation (the "Company") to undertake a limited assurance engagement of the Key Performance Indicators (the "KPIs") of the Global Cement and Concrete Association (the "GCCA") under the following areas included in its TAIHEIYO CEMENT REPORT 2021 (the "Report") for the fiscal year ended March 31, 2021.

- CO₂ and climate protection¹
- Health and safety²
- Emission monitoring and reporting¹
- Water¹

¹ Periodic accounting is based on the fiscal year 2020 for domestic plants and the calendar year 2020 for overseas plants.
² Periodic accounting is based on the calendar year 2020 for domestic and overseas plants.

The Company's Responsibility

The Company is responsible for the preparation of the KPIs in accordance with the following guidelines (the "Criteria") issued by the GCCA:

- GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of CO₂ emissions from cement manufacturing Ver. 0.1
- GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of safety in cement manufacturing Ver. 1.0
- GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of emissions from cement manufacturing Ver. 0.1
- GCCA Sustainability Guidelines for the monitoring and reporting of water in cement manufacturing Ver. 0.1

Our Responsibility

Our responsibility is to express a limited assurance conclusion on the KPIs based on the procedures we have performed. We conducted our engagement in accordance with the 'International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000, Assurance Engagements other than Audits or Reviews of Historical Financial Information' and the 'ISAE 3410, Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements' issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. The limited assurance engagement consisted of making inquiries, primarily of persons responsible for the preparation of information presented in the Report, and applying analytical and other procedures, and the procedures performed vary in nature from, and are less in extent than for, a reasonable assurance engagement. The level of assurance provided is thus not as high as that provided by a reasonable assurance engagement. Our assurance procedures included:

- Interviewing the Company's responsible personnel to obtain an understanding of its policy for preparing the Report and reviewing the Company's reporting criteria.
- Inquiring about the design of the systems and methods used to collect and process the KPIs.
- Performing analytical procedures on the KPIs.
- Examining, on a test basis, evidence supporting the generation, aggregation and reporting of the KPIs in conformity with the Company's reporting criteria, and recalculating the KPIs.
- Visiting three of the following four plants¹ and making inquiries and reviewing materials including documented evidence as alternative procedures to site visit to one of the four plants², out of a total of 17 plants of the Taiheiyo Cement Group, selected on the basis of a risk analysis. (CO₂ emissions covered by these four plants correspond to 27%³ of the combined total of the Group's CO₂ emissions.)

³ Based on the amount of absolute gross CO₂ for the fiscal year 2020 for domestic plants and the calendar year 2020 for overseas plants.

- | | |
|--|---|
| <u>Overseas plants</u> | <u>Domestic plants</u> |
| - Taiheiyo Cement Philippines, Inc. ² | - Taiheiyo Cement Corporation: Kamiiso Plant, Ofunato Plant and Fujiwara Plant ¹ |

- Evaluating the overall presentation of the KPIs.

Conclusion

Based on the procedures performed, as described above, nothing has come to our attention that causes us to believe that the KPIs in the Report are not prepared, in all material respects, in accordance with the Company's reporting criteria as described in the Report.

Our Independence and Quality Control

We have complied with the Code of Ethics for Professional Accountants issued by the International Ethics Standards Board for Accountants, which includes independence and other requirements founded on fundamental principles of integrity, objectivity, professional competence and due care, confidentiality and professional behavior. In accordance with International Standard on Quality Control 1, we maintain a comprehensive system of quality control including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements.

KPMG AzSA Sustainability Co., Ltd.

KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd.
Tokyo, Japan
October 13, 2021